

消 防 危 第 179 号
平成 30 年 9 月 27 日

各都道府県消防防災主管部長 } 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 }

消防庁危険物保安室長
(公 印 省 略)

風水害発生時における危険物保安上の留意事項及び
危険物施設の被害状況調査について（協力依頼）

平成 30 年 7 月豪雨や台風 21 号等の大規模な風水害が相次いで発生しており、危険物施設においても、浸水、土砂流入、強風等により被害が発生しています。

このため、風水害発生時における危険物保安上の留意事項を下記 1 のとおり取りまとめましたので、危険物施設の関係者への周知をお願いします。

また、風水害による被害の実態を把握し、より効果的な対策に結びつけるため、平成 30 年 6 月から 10 月までの危険物施設の被害状況を調査することといたしましたので、下記 2 により回答されますようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨を周知されますようお願いいたします。

なお、関係事業者団体に対しても、別添のとおり通知しましたのでお知らせします。

記

1 風水害発生時における危険物保安上の留意事項

平成 30 年 7 月豪雨や台風 21 号の影響により、多数の給油取扱所において被害が発生しており、関連機器メーカーからの速報によると、浸水による電気設備の故障、タンクへの水混入、流水による防火塀の破損や舗装面の洗掘、危険物運搬車両の流出、敷地内への土砂の流入・堆積、強風による防火塀や設備・機器の倒壊、キャノピーからのパネル落下等が生じています。

また、港湾のコンテナヤードにおいては、強風によるコンテナの荷崩れ、高潮によるコンテナ流出、積荷のマグネシウムが漏えいしての火災等が発生しています。

さらに、アルミニウム工場（重油の貯蔵・取扱いを行う危険物施設）において、浸水により、アルミニウムの熔融高熱物が水と接触したことによるものとみられる爆発が発生し、周辺建物の延焼、破損等が生じています。

これらの被害状況や、風水害に伴う停電の影響等を踏まえ、危険物保安上の主な留意事項を以下のとおりまとめました。危険物施設の関係者において、各施設の形態や危険物の貯蔵・取扱い等の状況に応じ、必要な措置を講ずるに当たっての参考としてください。

(1) 平時からの事前の備え

ア 危険物施設が所在する地域のハザードマップを参照し、当該施設が浸水想定区域や土砂災害警戒区域に入っているかどうかや、降雨や高潮に伴う浸水高さ等を確認しておくこと。

イ 上記アを踏まえ、当該施設において、長雨や台風の接近に伴い浸水等の発生が想定される場合には、被害発生の危険性を回避・低減するために必要な措置を検討し、計画策定や教育訓練等の準備を行うこと。

〈事前の備えの例〉

- ・ 計画的な操業の停止や規模縮小、危険物の搬入・搬出の時期や経路の変更等に関する判断基準や実施要領を策定する。
- ・ 停電時においても温度や圧力等の管理を継続することが必要な物品については、自家発電設備等のバックアップ電源を確保する。
- ・ 下記(2)の応急対策について、従業者等の教育訓練を行う。 等

(2) 風水害の危険性が高まってきた場合の応急対策

ア 危険物施設等における被害の防止・軽減を図るため、気象庁や地方公共団体等が発表する防災情報を注視し、浸水、土砂流入、強風、停電等による危険性に応じた措置を講ずること。

〈浸水・土砂対策の例〉

- ・ 土のうや止水板等により危険物施設内への浸水や土砂流入を極力防止する。
- ・ 配管の弁やマンホールを閉鎖し、危険物の流出を防止するとともに、タンクや配管への水や土砂の混入を防止する。
- ・ 禁水性物質や金属の熔融高熱物など、水と触れると危険な物品については、高所へ移動する、水密性のある区画で保管する、金属の熔融高熱物の加熱をあらかじめ停止して十分温度を下げる等の措置を講ずる。
- ・ 屋外にある容器及びコンテナは、流出防止のため、高所へ移動する、ワイヤーや金具で相互に緊結する、重いものを下方に積む等の措置を講ずる。また、移動タンク貯蔵所についても、高台等への移動を実施する。 等

〈強風対策の例〉

- ・ 飛来物により配管等が破損した場合における危険物の流出を最小限にするため、配管の弁等を閉鎖する。
- ・ 屋外にある容器及びコンテナは、転倒防止のため、ワイヤーや金具で相互に緊結する、重いものを下方に積む等の措置を講ずる。 等

〈停電対策の例〉

- ・ 危険物の製造や取扱いをあらかじめ停止しておく。
- ・ 温度や圧力等の管理を継続することが必要な物品については、自家発電設備等により所要の電力を確保する。 等

イ 上記アの対策を講じるに当たっては、従業者等の避難安全を確保することが必要であり、十分な時間的余裕をもって作業を行うこと。

ウ 浸水等に伴い、大規模な爆発など周辺に危害を及ぼす事態に至る可能性がある場合には、速やかに消防機関等への通報を行うこと。

(3) 天候回復後の点検・復旧

ア 点検を行い、必要な補修を施した後で再稼働を行うこと。

特に、浸水した施設では、電気設備のほか、危険物を取り扱う設備や配管も損傷している可能性があるため、目視点検だけでなく、作動状況や気密性、危険物への水の混入状況等について確認を実施すること。

また、台風等による強風や大雨に見舞われた浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の点検・復旧については、「浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の保安対策の徹底及び応急措置体制の整備について」（平成 25 年 7 月 31 日付け消防危第 141 号・消防特第 154 号）を参考として対応すること。

イ 電力復旧時の通電火災や漏電の防止のため、危険物施設内の電気設備や配線の健全性を確認すること。

2 危険物施設の被害状況調査について

各消防本部等において、別紙のとおり被害状況について調査を行い、様式 1 の調査票に必要事項を記入してください。これを各都道府県で取りまとめの上、電子メールにより消防庁危険物保安室担当者(t3.shinozaki@soumu.go.jp)あてに、平成 30 年 12 月 3 日までに回答してください。

なお、消防庁では、本調査結果を基に、風水害発生時における危険物保安のあり方について検討を行うこととしています。

(問い合わせ先)

消防庁危険物保安室 担当：竹本、小島、篠崎

TEL 03-5253-7524 / FAX 03-5253-7534

E-mail t3.shinozaki@soumu.go.jp

風水害発生時における危険物施設の被害状況に関する調査票及び記入要領

今年度は、平成 30 年度 7 月豪雨や台風 21 号等の大規模な風水害が相次いで発生し、危険物施設においても被害が発生しています。消防庁では、本調査により風水害による被害の実態を把握し、今後の事故防止に役立てたいと考えております。

様式 1 の調査票を記入していただくにあたり、留意事項を以下に示します。

【様式 1 記入要領】

1. 記入要領

風水害に起因した危険物施設の被害状況について、把握している内容を調査票に記入してください。また、当該施設の被害状況が分かる写真、映像、スケッチ又は図面等があれば、調査票に添付してください。

2. 記入項目について

調査票に記入していただく項目の留意点を以下に示します。

・「特定事業所」欄

石油コンビナート等災害防止法に基づく特定事業所に該当する場合は「○」を記入してください。

・「消防本部担当者・連絡先」欄

調査票に記載した担当者又は調査を行った担当者等、施設の被害状況を把握されている方の氏名、連絡先を記入してください。

・「施設名称」欄

被害を受けた危険物施設の名称又は施設番号を記入してください。特に、同一の施設区分に該当する施設が複数ある場合は、施設を判別できるように記入してください。

・「事故発生日」

当該事故が発生した日を記載してください。

・「事故の原因となった事象」欄

事故の原因となった自然災害種別について、該当する番号を記載してください。（複数選択可能）

・「被災して発生した事故の種別」欄

施設で発生した事故の種別について、該当する番号を記載してください。「③破損」は、施設において火災、爆発又は漏えい事故は発生せず、当該施設の建築物又は設備等が損傷した場合に選択してください。また、危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合も「③破損」を選択してください。

「④その他」については、①から③に該当せず、危険物に水が混入した場合に選択してください。

・「被害の概要」欄

調査で明らかとなった範囲における被害箇所すべてに「○」を記入し、当該箇所の被害内容及び被害の程度について、簡潔に記載してください。

・「事故発生時の製造所等の稼働状況」欄（製造所・一般取扱所・移送取扱所）

事故発生時の当該施設の危険物取扱状況について、該当する番号を記入し、施設の稼働状況について特記すべき事項があれば、明らかとなった範囲で簡潔に記入してください。

- ① 危険物の取扱中：事故発生時に当該施設において、設備を稼働するなど、危険物の取扱いが行われていた場合に選択してください。
- ② 危険物の取扱中以外：事故発生時には、設備を停止するなど、危険物の取扱いが行われていない場合に選択してください。

・「事故発生時の被災した移動タンク貯蔵所の位置」欄（移動タンク貯蔵所）

事故発生時の移動タンク貯蔵所の位置について、該当する番号を記入してください。

- ・その他、「危険物の施設の被害状況に関する調査票」欄外※に示す注意事項に留意の上入力してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

1 製造所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別			被害の概要		事故発生時の被災した製造所等の稼働状況 (該当番号を記載) ①危険物の取扱中 ②危険物の取扱中以外
					許可数量	品名	施設の概要 (何を製造しているか等)	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)	
								施設の周囲		
								建築物(危険物施設である建築物の被害)		
								危険物を取り扱う設備・器具		
								電気設備(危険物を取り扱わない設備)		
								20号タンク		
								配管 (配管支持物・通気管等を含む)		
								消火設備・警報設備		
								その他 (危険物への水・土砂混入等)		

※ 危険物施設内の設備に電氣的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
 ※ 被害箇所「施設の周囲」は、危険物施設周囲の空地等が洗掘された場合や空地等に土砂が流入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

2 屋内貯蔵所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別			被害の概要	
					許可数量	品名	施設の概要 (該当番号を記載)	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
							①一棟独立建屋 ②建築物内部分設置		
								施設の周囲	
								建築物(危険物施設である建築物の被害)	
								架台等	
								危険物の容器等(コンテナ含む)	
								危険物を取り扱う設備・器具	
								電気設備(危険物を取り扱わない設備)	
								消火設備・警報設備	
								その他(危険物への水・土砂混入等)	

※ 危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
 ※ 容器ごと流出した場合は、「危険物の容器等」に入力してください。
 ※ 被害箇所「施設の周囲」は、危険物施設周囲の空地等が洗掘された場合や空地等に土砂が流入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名()

住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名

連絡先()

3 屋外タンク貯蔵所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別				被害の概要	
					許可数量	品名	形式 (該当番号を記載) ①固定屋根式 ②浮き屋根式 ③内部浮き蓋式 ④その他	アンカーボルト (該当番号等を記載) ①有(サイズ、本数) ②無	被害箇所 (該当箇所に○、複数選択可) (最も被害の大きいものに◎)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
									施設の周囲	
									側板	
									底板	
									防油堤	
									基礎・地盤	
									固定屋根、浮き屋根及び内部浮き蓋	
									危険物を取り扱う設備・器具	
									電気設備(危険物を取り扱わない設備)	
									配管 (配管支持物・通気管等を含む)	
									消火設備・警報設備	
									その他(危険物への水・土砂混入等)	

※ 危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
 ※ 被害箇所「施設の周囲」は、危険物施設周囲の空地等が洗濯された場合や空地等に土砂が流入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

4 屋内タンク貯蔵所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別			被害の概要	
					許可数量	品名	施設の概要 (該当番号を記載) ①一棟独立建屋 ②建築物内部分設置	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
								タンク本体	
								タンクの架台、基礎等	
								危険物を取り扱う設備・器具	
								電気設備(危険物を取り扱わない設備)	
								配管(配管支持物・通気管等を含む)	
								消火設備・警報設備	
								その他(危険物への水・土砂混入等)	

※ 危険物施設内の設備に電氣的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

5 地下タンク貯蔵所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別			被害の概要	
					許可数量	品名	施設の概要 (該当番号を記載) ①直接埋設 ②タンク室 ③SF二重殻タンク ④FF二重殻タンク ⑤SS二重殻タンク ⑥漏れ防止構造のタンク	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
								タンク本体	
								危険物を取り扱う設備・器具	
								電気設備(危険物を取り扱わない設備)	
								配管 (配管支持物・通気管等含む)	
								タンク上部スラブ	
								消火設備・警報設備	
								その他(危険物への水・土砂混入等)	

※ タンク本体及びタンク室の浮き上がりがあった場合は「タンク本体」に記入してください。
 ※ 地下貯蔵タンク周囲の地盤に洗堀があった場合は「その他」に記入してください。
 ※ 危険物施設内の設備に電氣的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()
 特定事業所()

市町村名()

事業所名() 住所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

6 簡易タンク貯蔵所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、 許可数量、品名の別		被害の概要	
					許可数量	品名	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
							施設の周囲	
							建築物(危険物施設である建築物の被害)	
							タンク本体	
							タンクの架台、基礎等	
							危険物を取り扱う設備・器具	
							電気設備等(危険物を取り扱わない設備)	
							配管(配管支持物・通気管等を含む)	
							消火設備・警報設備	
							その他(危険物への水・土砂混入等)	

※ 危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
 ※ 被害箇所「施設の周囲」は、危険物施設周囲の空地等が洗濯された場合や空地等に土砂が流入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

7 移動タンク貯蔵所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載)		被災した製造所等の別、 許可数量、品名の別		被害の概要		事故発生時の被災した移動タンク貯蔵所の位置 (該当番号を記載) ①常置場所 ②常置場所以外
				①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	許可数量	品名	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)		
								タンク本体		
								トラクター・シャーシフレーム等		
								付属機器		
								消火設備・警報設備		
								その他(危険物への水・土砂混入等)		

※ 危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名()

住所

特定事業所 ()

消防本部担当者・連絡先 (担当者氏名

連絡先

8 屋外貯蔵所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別		被害の概要	
					許可数量	品名	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
							施設の周囲	
							地盤面・スラブ	
							架台等	
							危険物の容器等 (コンテナ含む)	
							危険物を取り扱う設備 ・器具	
							電気設備(危険物を取り扱わない設備)	
							消火設備・警報設備	
							その他(危険物への水・土砂混入等)	

- ※ 危険物施設内の設備に電氣的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
- ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
- ※ 容器ごと流出した場合は、「危険物の容器等」に入力してください。
- ※ 被害箇所「施設の周囲」は、危険物施設周囲の空地等が洗掘された場合や空地等に土砂が流入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

9 給油取扱所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種類 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別		被害の概要		事故発生時の被災した製造所等の稼働状況 (該当番号を記載) ①危険物の取扱中 ②危険物の取扱中以外	
					許可数量	品名	施設の概要 (該当番号等を記載) ①屋外給油取扱所 ②屋内給油取扱所 ③自家用給油取扱所 ④航空機給油取扱所 ⑤船舶給油取扱所 ⑥鉄道給油取扱所 ⑦その他(具体的に記載)	被害箇所 (該当箇所に○) 被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)		
							建築物その他工作物(窓、防火扉、キャノピー等)			
							給油空地・注油空地			
							固定給油設備等(ポンプ設備、アイランド含む)			
							専用タンク			
							配管(配管支持物・通気管等を含む)			
							危険物を取り扱う設備・器具(固定給油設備等を除く)			
							電気設備(危険物を取り扱わない設備・洗濯機等の付随設備を含む)			
							消火設備・警報設備			
							その他(危険物への水・土砂混入等)			

※ 危険物施設内の設備に電氣的な故障が発生した場合は、事故の種類③破損を選択してください。
 ※ 事故の種類④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名()

住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名

連絡先()

10 販売取扱所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別			被害の概要	
					許可数量	品名	施設の概要 (該当番号等を記載) ①第一種 ②第二種	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
								建築物(危険物施設である建築物の被害)	
								架台等	
								危険物の容器等	
								危険物を取り扱う設備・器具	
								電気設備(危険物を取り扱わない設備)	
								消火設備・警報設備	
								その他(危険物への水・土砂混入等)	

※ 危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
 ※ 容器ごと流出した場合は、「危険物の容器等」に入力してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名 連絡先)

1.1 移送取扱所

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別		被害の概要			事故発生時の被災した製造所等の稼働状況 (該当番号を記載) ①危険物の取扱中 ②危険物の取扱中以外
					許可数量	品名	被害箇所 (該当箇所に○)	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)		
							施設の周囲			
							移送配管			
							危険物を取り扱う設備・器具			
							電気設備(危険物を取り扱わない設備)			
							消火設備・警報設備			
							その他(危険物への水・土砂混入等)			

※ 危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
 ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
 ※ 被害箇所「施設の周囲」は、危険物施設周囲の空地等が洗掘された場合や空地等に土砂が流入した場合に選択してください。

危険物施設の被害状況に関する調査票(様式1)

都道府県名()

市町村名()

事業所名() 住所()

特定事業所()

消防本部担当者・連絡先(担当者氏名) 連絡先()

仮貯蔵・仮取扱

施設名称	消防本部名	事故発生日	事故の原因となった事象 (該当番号を記載・複数選択可能) ①浸水(高潮以外) ②浸水(高潮) ③土砂崩れ ④強風 ⑤その他	被災して発生した事故の種別 (該当番号を記載) ①火災・爆発 ②漏えい ③破損 ④その他	被災した製造所等の別、許可数量、品名の別		被害の概要	
					申請数量	品名	被害箇所	被害内容 (漏えいの場合、漏えい量についても分かる範囲で記載してください)
							施設の周囲	
							建築物(危険物施設である建築物の被害)	
							危険物を取り扱う設備・器具	
							電気設備(危険物を取り扱わない設備)	
							危険物の容器等(コンテナ含む)	
							その他(危険物への水・土砂混入等)	

- ※ 危険物施設内の設備に電気的な故障が発生した場合は、事故の種別③破損を選択してください。
- ※ 事故の種別④その他は、施設及び設備に損傷がなく、危険物に水が混入した場合に選択してください。
- ※ 容器ごと流出した場合は、「危険物の容器等」に入力してください。
- ※ 被害箇所「施設の周囲」は、危険物施設周囲の空地等が洗濯された場合や空地等に土砂が流入した場合に選択してください。

写真等添付用シート
(写真、映像、スケッチ又は図面等があれば可能な範囲で添付してください。)

消防危第 179 号
平成 30 年 9 月 27 日

石油連盟会長
一般社団法人日本化学工業協会会長
石油化学工業協会会長
一般社団法人日本鉄鋼連盟会長
電気事業連合会会長
全国石油商業組合連合会会長
公益社団法人全日本トラック協会会長
日本危険物物流団体連絡協議会会長
日本塗料商業組合理事長

殿

消防庁危険物保安室長
(公 印 省 略)

風水害発生時における危険物保安上の留意事項について

平成 30 年 7 月豪雨や台風 21 号等の大規模な風水害が相次いで発生しており、危険物施設においても、浸水、土砂流入、強風等により被害が発生しています。

このため、風水害発生時における危険物保安上の留意事項を別紙のとおり取りまとめましたので、所属している会員にこの旨周知くださいますようお願いいたします。

なお、都道府県等に対しても、別添のとおり通知していることを申し添えます。

(問い合わせ先)

消防庁危険物保安室 担当：竹本、小島、篠崎

TEL 03-5253-7524 / FAX 03-5253-7534

E-mail t3.shinozaki@soumu.go.jp

風水害発生時における危険物保安上の留意事項

平成30年7月豪雨や台風21号の影響により、多数の給油取扱所において被害が発生しており、関連機器メーカーからの速報によると、浸水による電気設備の故障、タンクへの水混入、流水による防火塀の破損や舗装面の洗掘、危険物運搬車両の流出、敷地内への土砂の流入・堆積、強風による防火塀や設備・機器の倒壊、キャノピーからのパネル落下等が生じています。

また、港湾のコンテナヤードにおいては、強風によるコンテナの荷崩れ、高潮によるコンテナ流出、積荷のマグネシウムが漏えいしての火災等が発生しています。

さらに、アルミニウム工場（重油の貯蔵・取扱いを行う危険物施設）において、浸水により、アルミニウムの熔融高熱物が水と接触したことによるものとみられる爆発が発生し、周辺建物の延焼、破損等が生じています。

これらの被害状況や、風水害に伴う停電の影響等を踏まえ、危険物保安上の主な留意事項を以下のとおりまとめました。危険物施設の関係者において、各施設の形態や危険物の貯蔵・取扱い等の状況に応じ、必要な措置を講ずるに当たっての参考としてください。

(1) 平時からの事前の備え

ア 危険物施設が所在する地域のハザードマップを参照し、当該施設が浸水想定区域や土砂災害警戒区域に入っているかどうかや、降雨や高潮に伴う浸水高さ等を確認しておくこと。

イ 上記アを踏まえ、当該施設において、長雨や台風の接近に伴い浸水等の発生が想定される場合には、被害発生の危険性を回避・低減するために必要な措置を検討し、計画策定や教育訓練等の準備を行うこと。

〈事前の備えの例〉

- ・ 計画的な操業の停止や規模縮小、危険物の搬入・搬出の時期や経路の変更等に関する判断基準や実施要領を策定する。
- ・ 停電時においても温度や圧力等の管理を継続することが必要な物品については、自家発電設備等のバックアップ電源を確保する。
- ・ 下記(2)の応急対策について、従業者等の教育訓練を行う。 等

(2) 風水害の危険性が高まってきた場合の応急対策

ア 危険物施設等における被害の防止・軽減を図るため、気象庁や地方公共団体等が発表する防災情報を注視し、浸水、土砂流入、強風、停電等による危険性に応じた措置を講ずること。

〈浸水・土砂対策の例〉

- ・ 土のうや止水板等により危険物施設内への浸水や土砂流入を極力防止する。
- ・ 配管の弁やマンホールを閉鎖し、危険物の流出を防止するとともに、タンク

や配管への水や土砂の混入を防止する。

- ・ 禁水性物質や金属の溶融高熱物など、水と触れると危険な物品については、高所へ移動する、水密性のある区画で保管する、金属の溶融高熱物の加熱をあらかじめ停止して十分温度を下げる等の措置を講ずる。
- ・ 屋外にある容器及びコンテナは、流出防止のため、高所へ移動する、ワイヤーや金具で相互に緊結する、重いものを下方に積む等の措置を講ずる。また、移動タンク貯蔵所についても、高台等への移動を実施する。 等

〈強風対策の例〉

- ・ 飛来物により配管等が破損した場合における危険物の流出を最小限にするため、配管の弁等を閉鎖する。
- ・ 屋外にある容器及びコンテナは、転倒防止のため、ワイヤーや金具で相互に緊結する、重いものを下方に積む等の措置を講ずる。 等

〈停電対策の例〉

- ・ 危険物の製造や取扱いをあらかじめ停止しておく。
- ・ 温度や圧力等の管理を継続することが必要な物品については、自家発電設備等により所要の電力を確保する。 等

イ 上記アの対策を講じるに当たっては、従業者等の避難安全を確保することが必要であり、十分な時間的余裕をもって作業を行うこと。

ウ 浸水等に伴い、大規模な爆発など周辺に危害を及ぼす事態に至る可能性がある場合には、速やかに消防機関等への通報を行うこと。

(3) 天候回復後の点検・復旧

ア 点検を行い、必要な補修を施した後で再稼働を行うこと。

特に、浸水した施設では、電気設備のほか、危険物を取り扱う設備や配管も損傷している可能性があるため、目視点検だけでなく、作動状況や気密性、危険物への水の混入状況等について確認を実施すること。

また、台風等による強風や大雨に見舞われた浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の点検・復旧については、「浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の保安対策の徹底及び応急措置体制の整備について」（平成 25 年 7 月 31 日付け消防危第 141 号・消防特第 154 号）を参考として対応すること。

イ 電力復旧時の通電火災や漏電の防止のため、危険物施設内の電気設備や配線の健全性を確認すること。